



2021 年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報）

- 預金は 2.1%増、貸出金は 0.4%増 -

視点

- 2021 年度の全国 254 信用金庫の預金・貸出金等の状況について、速報ベースで確認する。

要旨

- 2021 年度末の預金残高は、年度中 3.2 兆円、2.1%増加し、158.8 兆円となった。増加率は、コロナ禍で高い伸びとなった 20 年度の 7.1%増から大きく低下した(図表1)。
- 21 年度末の貸出金残高は、年度中 0.3 兆円、0.4%増加し、78.8 兆円となった。増加率は、コロナ禍の資金繰り支援で急増した 20 年度の 7.9%増から大きく低下した。
- 21 年度末の余資運用資産は、年度中 4.0 兆円、4.2%増加し、98.2 兆円となった。預金と貸出金の差額拡大などから、21 年度中に一時 100 兆円台となった。
- 21 年度末の店舗数は、年度中 52 店舗、0.7%減少し、7,129 店舗となった。このうち、いわゆる店舗内店舗は 201 店舗となった。常勤役員数は、年度中 1,518 人、1.4%減少して 10 万 1,553 人となった。会員数は、年度中 9.8 万減少して 899.6 万となった。

(図表 1) 全国信用金庫の預金、貸出金、余資運用資産の推移

(単位：億円、%)

年度末	預金計			譲渡性 預金	貸出金計			余資運用資産計			預貸率
	期中 増減額	前期比 増減率			期中 増減額	前期比 増減率		期中 増減額	前期比 増減率		
2017	1,409,771	30,643	2.2	1,007	709,634	17,959	2.5	810,046	15,507	1.9	50.3
2018	1,434,771	25,000	1.7	901	719,837	10,202	1.4	829,333	19,287	2.3	50.1
2019	1,452,678	17,906	1.2	747	726,752	6,914	0.9	831,286	1,952	0.2	50.0
2020	1,555,959	103,281	7.1	2,058	784,373	57,621	7.9	942,604	111,318	13.3	50.4
2021	1,588,670	32,710	2.1	2,500	788,292	3,918	0.4	982,761	40,156	4.2	49.6

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 2021 年度末は速報値 3. 預貸率 = 貸出金 / 預金 × 100

※ 本稿における計数は補正前計数を含む速報値であるため、確報値で修正される可能性があることに留意されたい。
なお、地区別統計の地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の 4 県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の 3 県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の 4 県である。沖縄県は全国に含む。

キーワード 信用金庫 預金 貸出金 余資運用資産 店舗内店舗 コロナ禍

目次

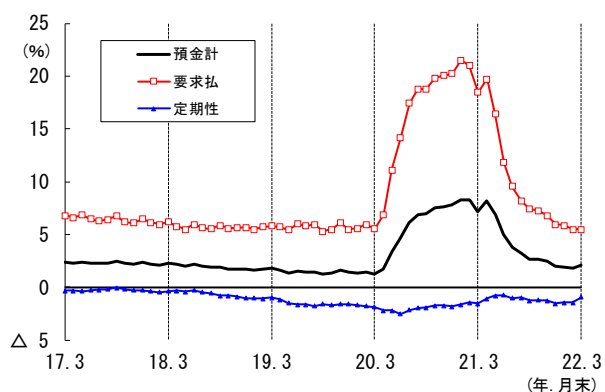
1. 預金 ～ コロナ禍の高い伸びが一巡して年度中 2.1%増
2. 貸出金 ～ コロナ禍の資金繰り支援が一巡して年度中 0.4%増
3. 余資運用資産 ～21年度中に一時 100兆円台に
4. 店舗数、常勤役員数、会員数 ～ 進む店舗内店舗化、会員数は900万割れ
5. 業態別預金貸出金動向 ～ 各業態とも21年度の増減率は低下傾向で推移

1. 預金 ～ コロナ禍の高い伸びが一巡して年度中 2.1%増

全国 254 信用金庫の 2021 年度末の預金残高(除く譲渡性預金)は、年度中 3.2 兆円増加し、158.8 兆円となった。増加率は、コロナ禍で 30 年ぶりの高い伸びとなった 20 年度の 7.1%増から大きく低下し、2.1%増となった(図表 2、3)。

科目別にみると、要求払預金は、同 4.1 兆円増加の 79.6 兆円となった。増加率は、コロナ禍での資金繰り資金の滞留や各種給付金により急増した 20 年度の 18.4%増に比べて大きく低下し、5.4%増となった。一方、定期性預金は、同 0.7 兆円、0.9%減少して 79.0 兆円となり、6 期連続で減少した。

(図表 2) 科目別預金増減率の推移



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 月末残高の前年同月比。22年3月末は速報値

(図表 3) 預金増減状況

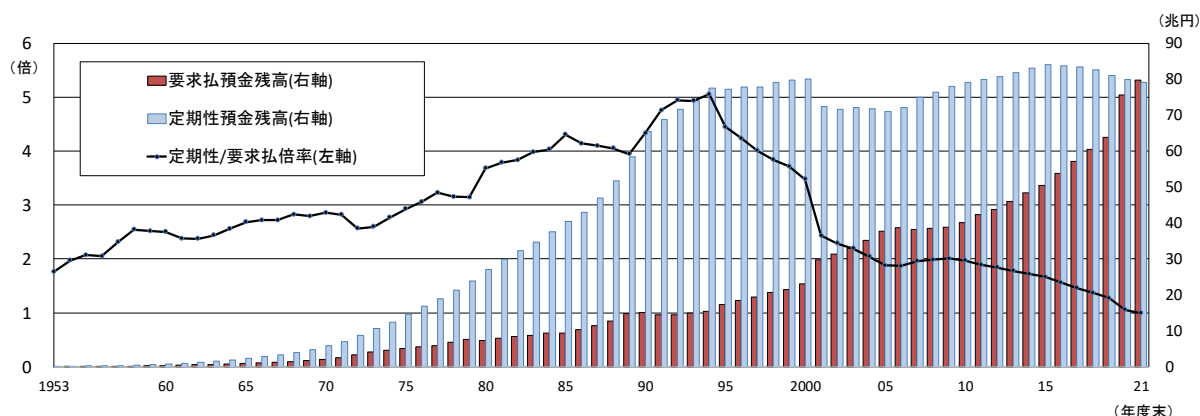
(単位：億円、%)

年月末	月末残高								年度初来増減額			前年同月比増減率		
	預金計				外貨預金等	預金計			預金計					
	要求払	普通預金	定期性			要求払	定期性	要求払	定期性					
			定期預金	定期積金										
2020.3	1,452,678	637,646	579,118	810,932	769,546	41,385	4,099	17,906	33,277	△ 15,578	1.2	5.5	△ 1.8	
2021.3	1,555,959	755,482	689,730	798,412	758,785	39,627	2,064	103,281	117,835	△ 12,519	7.1	18.4	△ 1.5	
4	1,591,375	789,628	723,992	799,806	760,237	39,569	1,940	35,416	34,146	1,394	8.1	19.7	△ 1.0	
5	1,588,281	785,154	717,655	801,258	761,974	39,283	1,868	32,321	29,671	2,845	6.8	16.4	△ 0.7	
6	1,597,593	791,797	728,275	804,285	765,743	38,542	1,509	41,633	36,315	5,873	4.9	11.8	△ 0.7	
7	1,594,303	786,589	727,821	806,341	768,406	37,935	1,372	38,343	31,106	7,929	3.7	9.5	△ 1.0	
8	1,601,468	793,265	730,194	806,840	768,811	38,029	1,361	45,508	37,783	8,428	3.2	8.2	△ 1.0	
9	1,597,902	792,943	730,101	803,645	765,840	37,804	1,313	41,942	37,461	5,233	2.6	7.3	△ 1.2	
10	1,604,483	801,344	742,046	801,947	764,278	37,668	1,190	48,523	45,861	3,535	2.6	7.2	△ 1.2	
11	1,602,516	800,680	735,493	800,658	763,316	37,341	1,177	46,556	45,197	2,246	2.4	6.7	△ 1.2	
12	1,610,111	810,372	751,435	798,579	762,322	36,257	1,159	54,151	54,889	167	1.9	5.9	△ 1.5	
2022.1	1,603,150	803,244	740,239	798,755	761,922	36,832	1,150	47,190	47,761	343	1.9	5.8	△ 1.4	
2	1,608,711	811,868	746,078	795,702	758,685	37,016	1,140	52,752	56,386	△ 2,710	1.8	5.4	△ 1.4	
3	1,588,670	796,817	731,130	790,812	754,176	36,635	1,038	32,710	41,335	△ 7,600	2.1	5.4	△ 0.9	

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 2022年3月末は速報値

要求払預金と定期性預金の長期推移をみると、1994 年度末には定期性預金が要求払預金の 5 倍程度の残高があった(図表4)。その後は、02 年 4 月のペイオフ部分解禁を経て、低金利の長期化と 20 年度以降のコロナ禍の影響から要求払預金が増加ペースを速めた。一方、定期性預金は、16 年度以降は減少し、21 年 11 月末に統計開始以来初めて要求払預金の残高が定期性預金の残高を上回った。

(図表 4) 要求払預金と定期性預金の長期推移

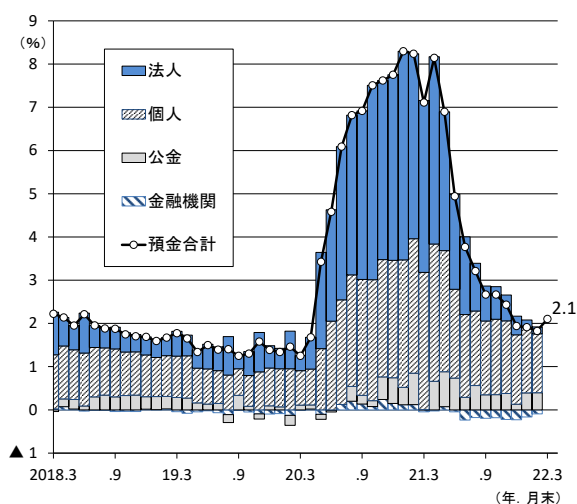


(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 21 年度末は速報値

また、データが把握できる 22 年 2 月末までの前年同月比増減率を預金者別に寄与度分解すると、21 年度に入って法人預金の寄与が縮小し、22 年 2 月末のプラス幅はわずかとなった(図表5)。一方、個人預金の寄与は、預金全体のほとんどを占めるようになっている。

法人預金については、資金繰り資金や持続化給付金など各種給付金の預金口座での滞留は 21 年度後半には一巡している。22 年 1 月から申請の始まった事業復活支援金の給付が進む一方で、実質無利子無担保の制度融資の返済が順次始まっていることもあり、増加に歯止めがかかっている。個人預金については、20 年夏にかけて 1 人一律 10 万円の特別定額給付金で残高水準が高まって以降も、外出自粛に伴う個人消費の低迷などからプラスの寄与が続いている。

(図表 5) 預金者別預金動向(~22 年 2 月)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 2022 年 2 月末までの前年同月比増減率の寄与度分解

21 年度中の預金の増減率を地区別にみると、全 11 地区で増加した(図表6)。全国平均の 2.1%増を上回る地区は、東海(年度中 2.6%増)、東京(同 2.3%増)の 2 地区であった。定期性預金は、東京(同 0.5%増)を除く 10 地区で減少した。

(図表 6) 地区別預金増減状況

(単位：億円、%)

地区	2021年度末残高						2021年度中増減率					
	預金計	要求払預金		定期性預金			預金計	要求払預金		定期性預金		
		うち普通	うち定期	うち定積	うち普通	うち定期		うち定積				
北海道	82,563	44,532	40,598	38,031	36,056	1,974	2.1	5.4	6.2	△ 1.5	△ 1.4	△ 2.8
東北	59,475	30,523	28,750	28,951	27,097	1,854	1.8	4.0	4.2	△ 0.2	0.0	△ 5.4
東京	285,919	145,590	134,383	140,207	133,583	6,623	2.3	4.1	4.8	0.5	0.8	△ 5.7
関東	293,206	160,463	150,878	132,641	126,652	5,988	1.9	5.3	5.9	△ 1.9	△ 1.6	△ 6.4
北陸	39,746	17,938	16,546	21,808	20,624	1,183	1.1	5.7	5.8	△ 2.2	△ 1.5	△ 13.1
東海	338,506	170,048	153,750	168,101	159,632	8,469	2.6	7.2	7.6	△ 1.4	△ 0.7	△ 12.0
近畿	330,398	149,683	133,240	180,343	173,692	6,650	1.8	5.3	6.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 6.7
中国	67,396	37,595	34,657	29,757	28,434	1,322	1.6	4.8	5.6	△ 1.9	△ 1.6	△ 7.2
四国	30,944	10,602	10,026	20,301	19,617	684	1.6	6.1	6.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 5.9
九州北部	26,547	13,516	12,750	13,027	12,295	732	2.0	4.2	4.5	△ 0.1	0.0	△ 2.1
南九州	31,522	14,937	14,211	16,583	15,495	1,088	1.0	4.3	4.5	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.9
全国	1,588,670	796,817	731,130	790,812	754,176	36,635	2.1	5.4	6.0	△ 0.9	△ 0.6	△ 7.5

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 速報値 3. 沖縄は全国に含む(以下同様)。

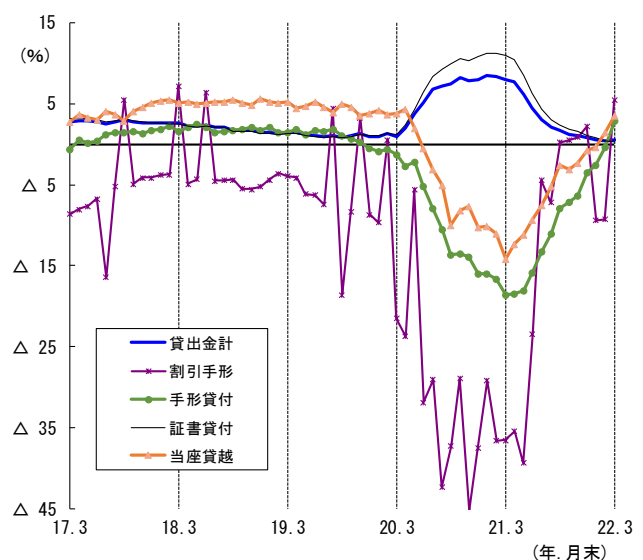
2. 貸出金 ~ コロナ禍の資金繰り支援が一巡して年度中 0.4%増

21 年度末の貸出金は、年度中 0.3 兆円増加して、78.8 兆円となった。増加率は、コロナ禍の資金繰り支援で急増した 20 年度の 7.9%増から 0.4%増に大きく低下した(図表7、8)。21 年度末の預貸率は、前年度末の 50.4%から 0.8 ポイント低下して 49.6%となった。

科目別にみると、貸出金の約 92%を占める証書貸付が年度中 0.2%増の 72.2 兆円となった。証書貸付の増加率は、コロナ禍の資金繰り支援で 20 年度後半は前年同月比で 10%を超えていたが、21 年度に入ると低下し、21 年度後半は 0~1%台で推移している。

一方で、割引手形(22 年 3 月末の前年同月比 5.4%増)、手形貸付(同 2.8%増)、当座貸越(同 3.4%増)は、いずれも構成比は低いものの、年度末にかけて増加率を高めている。

(図表 7) 科目別貸出金増減率の推移



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 月末残高の前年同月比。22 年 3 月末は速報値

(図表8) 貸出金増減状況

(単位：億円、%)

年月末	月末残高					年度初来増減額					前年同月比増減率				
	貸出金計					貸出金計					貸出金計				
	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	
2020.3	726,752	6,079	37,438	649,560	33,673	6,914	△ 1,667	△ 508	7,842	1,247	0.9	△ 21.5	△ 1.3	1.2	3.8
2021.3	784,373	3,859	30,479	721,127	28,907	57,621	△ 2,220	△ 6,958	71,567	△ 4,765	7.9	△ 36.5	△ 18.5	11.0	△ 14.1
4	784,845	3,625	28,830	724,897	27,492	471	△ 233	△ 1,649	3,770	△ 1,415	7.7	△ 35.4	△ 18.5	10.4	△ 12.3
5	784,537	3,632	28,046	725,527	27,330	163	△ 226	△ 2,433	4,400	△ 1,577	6.1	△ 39.3	△ 18.0	8.5	△ 11.1
6	784,506	3,714	28,221	725,214	27,356	132	△ 144	△ 2,258	4,087	△ 1,550	4.4	△ 23.4	△ 15.8	6.2	△ 9.3
7	785,340	4,204	28,535	725,257	27,343	966	345	△ 1,944	4,130	△ 1,564	3.0	△ 4.4	△ 13.2	4.3	△ 7.4
8	783,020	3,640	28,759	723,120	27,499	△ 1,353	△ 218	△ 1,720	1,993	△ 1,408	2.0	△ 7.2	△ 11.0	3.0	△ 5.1
9	786,442	3,860	29,651	723,708	29,222	2,068	1	△ 828	2,581	314	1.6	0.2	△ 7.9	2.3	△ 2.5
10	785,143	4,266	29,629	723,441	27,806	769	407	△ 850	2,313	△ 1,101	1.2	0.4	△ 7.1	1.7	△ 3.1
11	783,303	3,716	29,926	721,382	28,278	△ 1,069	△ 142	△ 553	255	△ 628	1.0	0.8	△ 6.3	1.5	△ 2.2
12	788,777	4,569	31,075	723,668	29,463	4,404	710	595	2,541	556	0.8	2.1	△ 3.5	1.1	△ 0.7
2022.1	784,333	3,974	30,774	720,975	28,608	△ 40	115	294	△ 151	△ 299	0.5	△ 9.3	△ 2.5	0.7	△ 0.3
2	783,787	3,865	31,042	720,066	28,812	△ 586	6	562	△ 1,060	△ 94	0.3	△ 9.2	△ 0.3	0.4	1.4
3	788,292	4,069	31,350	722,950	29,918	3,918	210	870	1,823	1,010	0.4	5.4	2.8	0.2	3.4

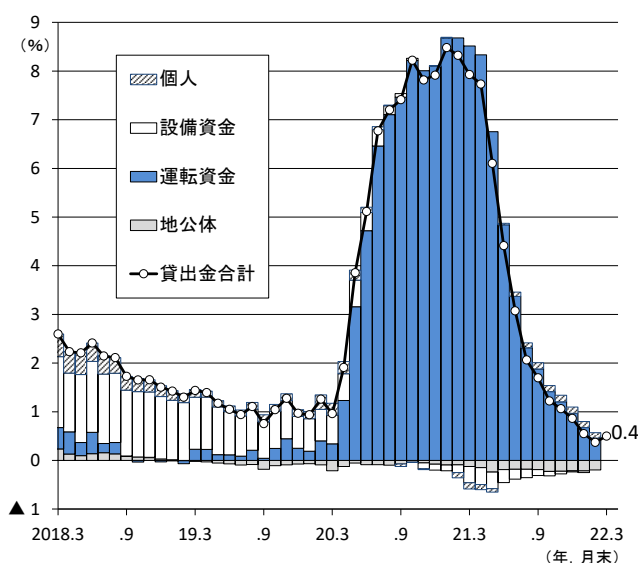
(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 2022年3月末は速報値

また、データが把握できる22年2月末までの貸出金の増減率を貸出先別に寄与度分解すると、20年度以降の貸出金増加のほとんどを企業向けの運転資金が占めている。(図表9)。

運転資金は、20年5月から民間金融機関でも取扱いが開始された実質無利子無担保の制度融資の利用を主因に、20年度中に増加率を高めてきた。21年度に入ると、資金繰り支援による運転資金の急増は一巡し、貸出金全体に対する寄与度も急低下している。設備資金は、13年度以降の低金利下で不動産向けが貸出金増加の主因となっていたが、20年度後半以降は減少基調となっている。個人向けは、消費低迷や給付金による返済でカードローン等の減少が続く一方、住宅ローンが底堅く増加を維持し、全体としてプラスとなっている。

地区別に貸出金の増減率をみると、20年度は全11地区で増加していたが、21年度は資金繰り支援の一巡などから4地区で減少に転じた(図表10)。

(図表9) 貸出先別貸出金動向(～22年2月)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 22年2月末までの前年同月比増減率の寄与度分解

(図表 10) 地区別貸出金増減状況

(単位：億円、%)

地区	2021年度末残高					2021年度中増減率					預貸率	
	貸出金計					貸出金計					2021	2020
	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	年度末	年度末	
北海道	34,659	130	2,250	30,388	1,890	△ 0.6	△ 5.5	△ 6.9	△ 0.6	6.8	41.9	43.1
東北	26,558	72	1,358	23,660	1,467	0.5	△ 8.9	2.8	0.4	1.0	44.6	45.2
北京	155,118	893	3,556	148,596	2,071	△ 0.2	5.4	4.9	△ 0.3	1.2	54.2	55.6
関東	143,116	760	7,341	130,823	4,189	0.4	10.1	6.0	0.0	3.8	48.8	49.5
北陸	17,417	79	691	15,493	1,152	△ 1.1	5.4	△ 5.1	△ 1.2	2.3	43.8	44.8
東海	159,965	715	6,828	141,935	10,486	1.4	5.9	3.8	1.1	3.6	47.2	47.8
近畿	172,140	1,028	5,372	161,005	4,733	0.7	4.6	2.1	0.6	3.0	52.1	52.6
中国	34,698	195	1,742	31,069	1,690	0.2	9.3	1.0	△ 0.1	7.5	51.4	52.1
四国	11,832	46	596	10,527	661	0.5	5.3	△ 2.6	0.7	△ 1.0	38.2	38.6
九州北部	14,279	85	693	12,987	513	1.5	5.0	8.3	1.1	1.9	53.7	54.0
南九州	16,799	60	805	15,091	843	△ 0.9	△ 7.5	0.1	△ 1.1	2.5	53.2	54.3
全国	788,292	4,069	31,350	722,950	29,918	0.4	5.4	2.8	0.2	3.4	49.6	50.4

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 速報値

3. 余資運用資産 ~ 21年度中に一時100兆円台に

21年度末の余資運用資産は、年度中4.0兆円、4.2%増加し、98.2兆円となった(図表11)。預金と貸出金の差額拡大などから、21年12月末~22年2月末には余資運用資

(図表 11) 余資運用資産増減状況

(単位：億円、%)

年月末	余資運用資産計											
	増減額			増減率			現金			預け金		
	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比
2020.3	831,286	1,952	0.2	15,105	△ 26	△ 0.1	1.8	379,640	2,792	0.7	45.6	
2021.3	942,604	111,318	13.3	14,868	△ 237	△ 1.5	1.5	454,070	74,430	19.6	48.1	
4	972,824	30,219	3.2	14,562	△ 305	△ 2.0	1.4	490,431	36,360	8.0	50.4	
5	972,463	29,858	3.1	13,916	△ 951	△ 6.4	1.4	487,989	33,918	7.4	50.1	
6	982,941	40,336	4.2	13,882	△ 985	△ 6.6	1.4	500,393	46,322	10.2	50.9	
7	978,953	36,348	3.8	14,834	△ 33	△ 0.2	1.5	494,285	40,214	8.8	50.4	
8	990,263	47,659	5.0	13,900	△ 967	△ 6.5	1.4	503,530	49,459	10.8	50.8	
9	989,808	47,203	5.0	14,673	△ 194	△ 1.3	1.4	499,838	45,767	10.0	50.4	
10	998,450	55,845	5.9	13,577	△ 1,290	△ 8.6	1.3	501,966	47,895	10.5	50.2	
11	999,825	57,221	6.0	14,025	△ 842	△ 5.6	1.4	500,659	46,589	10.2	50.0	
12	1,000,229	57,624	6.1	15,007	139	0.9	1.5	501,414	47,344	10.4	50.1	
2022.1	1,000,273	57,668	6.1	14,370	△ 497	△ 3.3	1.4	492,498	38,427	8.4	49.2	
2	1,006,480	63,875	6.7	13,437	△ 1,430	△ 9.6	1.3	494,535	40,464	8.9	49.1	
3	982,761	40,156	4.2	15,112	244	1.6	1.5	473,326	19,255	4.2	48.1	

(単位：億円、%)

年月末	余資運用資産計									
	信金中金預け金		譲渡性預け金	その他の預け金		その他	有価証券			
	増減額	増減率	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比		
2020.3	305,844	5,279	100	73,695	△ 2,496	5,781	430,760	△ 2,003	△ 0.4	51.8
2021.3	326,208	20,363	20	127,842	54,146	7,943	465,724	34,964	8.1	49.4
4	376,803	50,594	20	113,607	△ 14,234	8,635	459,196	△ 6,528	△ 1.4	47.2
5	371,899	45,690	20	116,070	△ 11,771	8,634	461,925	△ 3,799	△ 0.8	47.5
6	381,321	55,112	20	119,051	△ 8,790	8,997	459,670	△ 6,053	△ 1.2	46.7
7	375,498	49,290	20	118,766	△ 9,075	8,880	460,955	△ 4,769	△ 1.0	47.0
8	380,918	54,709	20	122,592	△ 5,249	8,917	463,917	△ 1,807	△ 0.3	46.8
9	333,832	7,624	20	165,985	38,143	9,053	466,244	520	0.1	47.1
10	346,127	19,919	0	155,838	27,996	9,252	473,655	7,930	1.7	47.4
11	347,002	20,794	0	153,657	25,815	9,431	475,710	9,986	2.1	47.5
12	347,051	20,843	0	154,362	26,520	9,461	474,347	8,623	1.8	47.4
2022.1	340,408	14,200	0	152,089	24,247	9,602	483,803	18,079	3.8	48.3
2	341,343	15,134	0	153,192	25,350	9,678	488,830	23,106	4.9	48.5
3	317,795	△ 8,413	0	155,531	27,688	9,402	484,921	19,197	4.1	49.3

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減額・率は年度初来 3. 2022年3月末は速報値
4. 「その他」は、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券の合計

産の残高は 100 兆円を超えていた。年度中増減額的主要内訳をみると、預け金が 1.9 兆円増、うち信金中金預け金が 0.8 兆円減、特別当座預金制度¹の影響もあり日本銀行預け金を含むその他の預け金が 2.7 兆円増となった。有価証券は、1.9 兆円増となった。余資運用資産計に占める年度末の構成比は、預け金が 48.1%、有価証券が 49.3%となった。

有価証券の内訳について年度中の増減状況をみると、国債が 0.7 兆円、9.1%増、社債が 0.1 兆円、1.2%増、投資信託が 0.2 兆円、4.7%増、外国証券が 1.0 兆円、12.8%増となった(図表 12)。一方、地方債、株式は、減少した。

(図表 12) 有価証券増減状況

(単位：億円、%)

年月末	有価証券計														
	国債			地方債			社債								
	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比						
2020.3	430,760	△ 2,003	△ 0.4	64,535	△ 3,720	△ 5.4	14.9	85,744	△ 7,569	△ 8.1	19.9	154,969	3,399	2.2	35.9
2021.3	465,724	34,964	8.1	77,454	12,918	20.0	16.6	85,387	△ 357	△ 0.4	18.3	159,262	4,293	2.7	34.1
4	459,196	△ 6,528	△ 1.4	75,107	△ 2,346	△ 3.0	16.3	84,540	△ 846	△ 0.9	18.4	158,729	△ 533	△ 0.3	34.5
5	461,925	△ 3,799	△ 0.8	75,430	△ 2,023	△ 2.6	16.3	84,840	△ 546	△ 0.6	18.3	158,675	△ 586	△ 0.3	34.3
6	459,670	△ 6,053	△ 1.2	73,296	△ 4,157	△ 5.3	15.9	84,672	△ 714	△ 0.8	18.4	158,591	△ 671	△ 0.4	34.5
7	460,955	△ 4,769	△ 1.0	72,388	△ 5,066	△ 6.5	15.7	85,030	△ 356	△ 0.4	18.4	159,122	△ 140	△ 0.0	34.5
8	463,917	△ 1,807	△ 0.3	72,976	△ 4,478	△ 5.7	15.7	85,402	15	0.0	18.4	159,614	351	0.2	34.4
9	466,244	520	0.1	74,299	△ 3,154	△ 4.0	15.9	85,278	△ 108	△ 0.1	18.2	159,331	69	0.0	34.1
10	473,655	7,930	1.7	77,718	263	0.3	16.4	85,561	174	0.2	18.0	160,452	1,189	0.7	33.8
11	475,710	9,986	2.1	77,635	181	0.2	16.3	85,573	186	0.2	17.9	160,826	1,563	0.9	33.8
12	474,347	8,623	1.8	75,341	△ 2,113	△ 2.7	15.8	85,122	△ 264	△ 0.3	17.9	161,060	1,798	1.1	33.9
2022.1	483,803	18,079	3.8	81,793	4,338	5.6	16.9	85,126	△ 260	△ 0.3	17.5	161,245	1,189	0.7	33.3
2	488,830	23,106	4.9	85,985	8,531	11.0	17.5	85,086	△ 300	△ 0.3	17.4	161,721	2,459	1.5	33.0
3	484,921	19,197	4.1	84,579	7,124	9.1	17.4	83,685	△ 1,701	△ 1.9	17.2	161,182	1,919	1.2	33.2

(単位：億円、%)

年月末	株式												投資信託			外国証券		
	公社 公団債	金融債	その他 社債	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比						
	2020.3	59,529	6,855	88,584	8,647	△ 836	△ 8.8	2.0	48,945	1,036	2.1	11.3	65,567	5,251	8.7	15.2		
2021.3	57,567	3,877	97,818	9,865	1,217	14.0	2.1	52,875	3,930	8.0	11.3	77,706	12,138	18.5	16.6			
4	56,396	3,791	98,542	7,667	△ 2,197	△ 22.2	1.6	51,653	△ 1,222	△ 2.3	11.2	77,901	195	0.2	16.9			
5	56,170	3,666	98,839	7,755	△ 2,110	△ 21.3	1.6	52,472	△ 403	△ 0.7	11.3	79,027	1,321	1.7	17.1			
6	55,409	3,661	99,520	7,816	△ 2,049	△ 20.7	1.7	52,821	△ 54	△ 0.1	11.4	78,747	1,040	1.3	17.1			
7	55,258	3,641	100,223	8,144	△ 1,721	△ 17.4	1.7	53,141	265	0.5	11.5	79,495	1,788	2.3	17.2			
8	55,096	3,612	100,904	8,308	△ 1,557	△ 15.7	1.7	53,345	469	0.8	11.4	80,610	2,903	3.7	17.3			
9	54,508	3,598	101,224	8,328	△ 1,536	△ 15.5	1.7	53,695	819	1.5	11.5	82,093	4,387	5.6	17.6			
10	54,164	3,548	102,738	8,271	△ 1,594	△ 16.1	1.7	54,160	1,284	2.4	11.4	83,916	6,210	7.9	17.7			
11	53,951	3,490	103,383	8,338	△ 1,527	△ 15.4	1.7	54,621	1,745	3.3	11.4	84,956	7,250	9.3	17.8			
12	53,103	3,507	104,449	8,379	△ 1,485	△ 15.0	1.7	55,081	2,205	4.1	11.6	85,592	7,885	10.1	18.0			
2022.1	53,011	3,498	104,736	8,427	△ 1,438	△ 14.5	1.7	56,154	3,278	6.2	11.6	87,289	9,582	12.3	18.0			
2	52,872	3,497	105,352	8,543	△ 1,322	△ 13.4	1.7	56,219	3,343	6.3	11.5	87,553	9,846	12.6	17.9			
3	51,992	3,509	105,678	9,139	△ 725	△ 7.3	1.8	55,392	2,517	4.7	11.4	87,716	10,010	12.8	18.0			

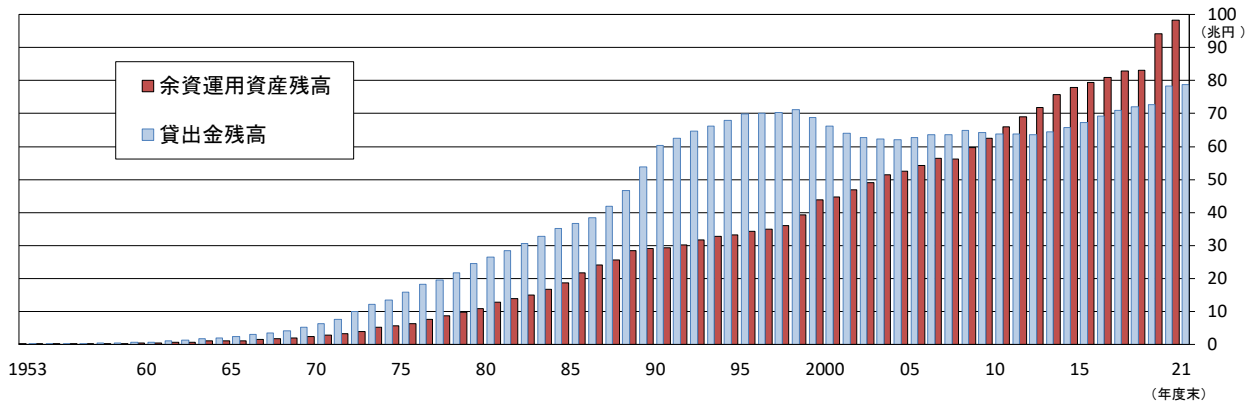
- (備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 増減額・率は年度初来
 3. 2022年3月末は速報値

信用金庫業界の余資運用資産残高の推移を長期的にみると、2011年度以降、貸出金残高を上回っている(図表 13)。預貸率が長期低下傾向にあるなか、いわゆるマーケットでの運用資産を積み上げる流れが続いている。20年度以降は、コロナ禍での各種

¹ 日本銀行が示した経営基盤強化の目標数値達成あるいは経営統合の決定を条件に、金融機関の当座預金にプラス0.1%の特別付利を行う仕組み。

給付金や予備的に確保した資金繰り資金が預金に滞留した結果、余資運用資産残高の増加率も高いものとなった。

(図表 13) 余資運用資産と貸出金の長期推移



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 増減数、増減率は年度中
 3. 21 年度末は速報値

4. 店舗数、常勤役職員数、会員数 ～ 進む店舗内店舗化、会員数は 900 万割れ

21 年度末の店舗数は、年度中 52 店舗減少して 7,129 店舗となった(図表 14)。1998 年度末の 8,673 店舗をピークに 23 期連続の減少となった。今回から調査対象としたいいわゆる店舗内店舗²はこのうち 201 店舗であり、全 7,129 店舗の 3%弱に相当する。

常勤役職員数は、年度中 1,518 人、1.4%減の 10 万 1,553 人となり、11 期連続の減少となった。会員数は、年度中約 9.8 万減少して 899.6 万となった。会員数の減少は 6 期連続となった。

(図表 14) 店舗数・常勤役職員数・会員数の推移

(単位：店、人、%)

年度末	金庫数	店舗数(店)			常勤役職員数(人)			会員数			
		増減数	増減率	うち店舗内店舗	増減数	増減率	増減数	増減率			
2017	261	7,347	△ 14	△ 0.1	-	108,475	△ 1,112	△ 1.0	9,242,088	△ 22,804	△ 0.2
2018	259	7,294	△ 53	△ 0.7	-	106,541	△ 1,934	△ 1.7	9,197,080	△ 45,008	△ 0.4
2019	255	7,237	△ 57	△ 0.7	-	104,042	△ 2,499	△ 2.3	9,137,735	△ 59,345	△ 0.6
2020	254	7,181	△ 56	△ 0.7	-	103,071	△ 971	△ 0.9	9,094,466	△ 43,269	△ 0.4
2021	254	7,129	△ 52	△ 0.7	201	101,553	△ 1,518	△ 1.4	8,996,398	△ 98,068	△ 1.0

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 増減数、増減率は年度中
 3. 2021 年度末は速報値

² 店舗内店舗(ランチ・イン・ランチ)とは、店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとることで、店名や口座番号などの移管を伴わずに実質的に削減した店舗のこと。手続き面での顧客利便性低下を抑制しつつコスト削減を図ることができる。日本経済研究センター(2021 年度金融研究報告)の分析によれば、地域銀行では店舗数(10,606)の 1 割弱が店舗内店舗とされる。

地区別にみると、店舗数、常勤役職員数とも、全 11 地区で減少した(図表 15)。会員数は、九州北部を除く 10 地区で減少した。

(図表 15) 地区別店舗数・常勤役職員数・会員数の動向(2021 年度末)

(単位：店、人、%)

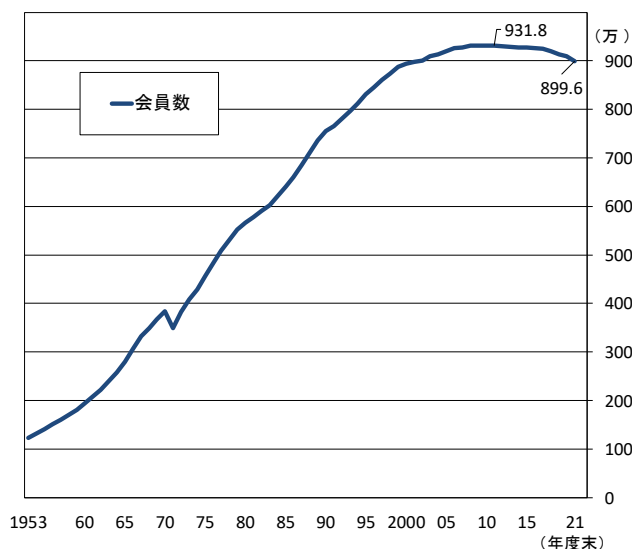
地区	金庫数	店舗数(店)			常勤役職員数(人)			会員数			
		増減数	増減率	うち店舗内店舗数	増減数	増減率	増減数	増減率			
北海道	20	492	△ 2	△ 0.4	17	4,537	△ 43	△ 0.9	430,171	△ 14,796	△ 3.3
東北	27	446	△ 4	△ 0.8	8	4,459	△ 125	△ 2.7	591,528	△ 13,522	△ 2.2
東京	23	914	△ 7	△ 0.7	17	17,700	△ 181	△ 1.0	1,425,897	△ 16,858	△ 1.1
関東	49	1,327	△ 6	△ 0.4	42	19,629	△ 358	△ 1.7	1,797,089	△ 11,247	△ 0.6
北陸	15	254	△ 7	△ 2.6	9	2,844	△ 81	△ 2.7	287,903	△ 5,517	△ 1.8
東海	34	1,341	△ 12	△ 0.8	40	20,193	△ 240	△ 1.1	1,618,695	△ 6,472	△ 0.3
近畿	29	1,185	△ 1	△ 0.0	23	19,170	△ 213	△ 1.0	1,453,785	△ 12,078	△ 0.8
中国	20	462	△ 3	△ 0.6	27	5,289	△ 157	△ 2.8	545,044	△ 12,391	△ 2.2
四国	10	191	△ 4	△ 2.0	1	2,081	△ 12	△ 0.5	218,144	△ 2,171	△ 0.9
九州北部	13	199	△ 1	△ 0.5	4	2,365	△ 69	△ 2.8	217,744	242	0.1
南九州	13	299	△ 5	△ 1.6	13	3,056	△ 34	△ 1.1	382,956	△ 3,411	△ 0.8
全国	254	7,129	△ 52	△ 0.7	201	101,553	△ 1,518	△ 1.4	8,996,398	△ 98,068	△ 1.0

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減数・率は、速報値にもとづく 2021 年度中

なお、900 万を下回った会員数の長期的な推移をみると、ピークは 11 年度末の 931.8 万であった(図表 16)。会員の内訳は、個人(住宅ローン債務者や個人事業主など)が 8 割強、法人が 2 割弱を占めている。減少の要因は、このうち個人の会員である。一方で、法人の会員は足元で増加傾向にあり、コロナ禍で企業の運転資金需要が高まった 20 年度は増加幅を拡大している。

法人の会員の増加は、コロナ禍以前も地域の創業者などの資金需要に応じてきたことや、コロナ禍で、それまで融資取引が無かった事業者にも積極的に資金繰り支援を行ったためと考えられる。一方で、個人の会員については、2014 年の信用金庫法施行規則の改正に伴い、転居などで長期間所在が不明となった会員を除名する手続きが整備されたことから、会員の整理を進める信用金庫が増えたためと考えられる。

(図表 16) 会員数の長期推移



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 21 年度末は速報値
3. 1971 年度の減少は、最低出資額の引上げに伴う最低出資額未達会員の脱退があったため。

5. 業態別預金貸出金動向 ～ 各業態とも 21 年度の増減率は低下傾向で推移

全国銀行協会によると、21 年度末の全国銀行 110 行の預金の合計は、880.1 兆円、年度中 3.0% 増となった。貸出金の合計は、543.5 兆円、同 1.2% 増となった。

信用金庫を含む 4 業態（信用金庫、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行）の合計では、預金は 987.9 兆円、同 3.0% 増、貸出金は 581.5 兆円、同 1.2% 増となった(図表 17)。

銀行においても、信用金庫と同様に 20 年度のコロナ禍での高い増加率は一巡し、21 年度の増加率は低下傾向（都市銀行はマイナス）で推移した(図表 18)。

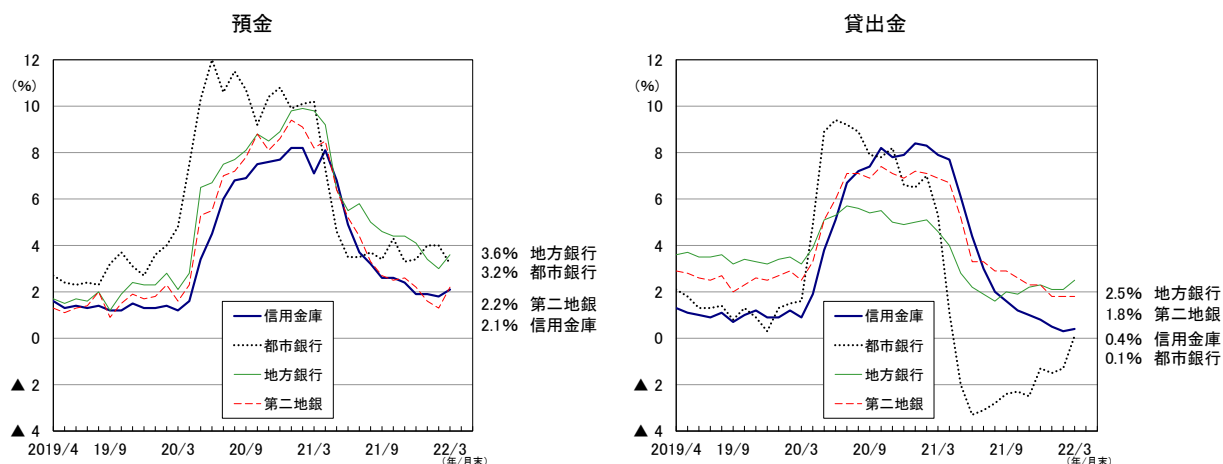
(図表 17) 業態別の預金・貸出金等速報(2022 年 3 月末)

(単位：億円、%)

	信用金庫 254金庫		都市銀行 5行		地方銀行 62行		第二地銀 37行		4 業態計	
	残 高	前年同月比	残 高	前年同月比	残 高	前年同月比	残 高	前年同月比	残 高	前年同月比
預 金	1,588,670	2.1	4,448,529	3.2	3,172,347	3.6	670,407	2.2	9,879,953	3.0
貸出金	788,292	0.4	2,130,388	0.1	2,373,056	2.5	523,465	1.8	5,815,201	1.2
預貸率	49.6	▲ 0.8	47.8	▲ 1.5	74.8	▲ 0.8	78.0	▲ 0.1		

(備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 業態名の右は金融機関数、預貸率の前年同月比は変化幅(ポイント)

(図表 18) 業態別の預金・貸出金動向(前年同月比増減率)



(備考) 全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

以上
(井上 有弘)

〈参考資料〉

- ・日本経済研究センター「地域銀行の店舗数、公表値より 1 割少なく」『2021 年度金融研究報告』(2021)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（2021年度・下期～）

号 数	題 名	発行年月
2021-20	最近の信用金庫と国内銀行の地区別貸出金増加率の動向	2021年10月
2021-21	地域金融機関による不動産の有効活用 - 発注者支援の手法も活用した川崎信用金庫の事例 -	2021年10月
2021-22	大和証券グループのSDGsへの取組み	2021年12月
2021-23	信用金庫の個人ローン残高の動向	2021年12月
2021-24	やさしく読み解くSDGs（3） - ESG投資の潮流と今後の課題 -	2022年1月
2021-25	地域金融機関による補助金申請支援の取組事例 - 外部専門家活用によるノウハウ蓄積から有料化へ -	2022年1月
2021-26	経営指標の変化から見えるコロナ禍含む3年間の 信用金庫業界の構造変化	2022年1月
2021-27	三島信用金庫の共同店舗化への取組み	2022年3月
2021-28	信用金庫のベテラン層向けリカレント教育について - 株式会社ライフシフトの取組み -	2022年3月
2022-1	灰色のサイー不動産バブルの持続的拡大と中国債務の現在－	2022年4月
2022-2	「従業員エンゲージメント」の改善策について	2022年4月
2022-3	「越境学習プログラム」への取組みについて	2022年4月
2022-4	最近の信用金庫と国内銀行の不動産業向け貸出と不動産価格の 動向	2022年4月

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2022年4月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
22.4.5	内外金利・為替見通し	2022-1	日銀は緩和策を継続する見通しだが、早晚、インフレ率上昇に直面する公算大
22.4.5	金融調査情報	2022-1	灰色のサイー不動産バブルの持続的拡大と中国債務の現在－
22.4.6	金融調査情報	2022-2	「従業員エンゲージメント」の改善策について
22.4.6	金融調査情報	2022-3	「越境学習プログラム」への取組みについて
22.4.11	ニュース&トピックス	2022-1	マネロン等態勢整備の強化が求められる中での外為推進のあり方
22.4.15	ニュース&トピックス	2022-4	仕入状況の困難化から悪影響を受ける中小企業 －全国中小企業景気動向調査の結果から－
22.4.15	中小企業景況レポート	187	1～3月期業況は4四半期ぶりに悪化 【特別調査－原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について】
22.4.19	産業企業情報	2022-1	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて① －「脱炭素」の潮流－
22.4.21	ニュース&トピックス	2022-6	2022年3月末の預金・貸出金動向（速報）－信用金庫の21年度中増減率は預金2.1%増、貸出金0.4%増－
22.4.25	ニュース&トピックス	2022-7	住友生命保険相互会社の「Vitality DX塾」
22.4.25	ニュース&トピックス	2022-8	住友生命保険相互会社のTFM（タスクフォースマネージャー）
22.4.25	内外経済・金融動向	2022-1	コロナ禍における地域経済の動向－地域の社会・産業構造に焦点を当ててコロナ禍の経済動向を考察－
22.4.26	産業企業情報	2022-2	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 －仕入困難が深刻化－
22.4.27	金融調査情報	2022-4	最近の信用金庫と国内銀行の不動産業向け貸出と不動産価格の動向

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
22.4.15	信用金庫のネット支店の動向	遠賀信用金庫	刀禰和之
22.4.19	信用金庫の概要と業界ネットワーク	城南信用金庫	刀禰和之
22.4.19	信金中央金庫 地域・中小企業研究所の概要と最近の活動について	城南信用金庫	鉢嶺 実

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)